

制度のはざまにある社会課題の解決をめざす

赤い羽根 福祉基金



第4回 赤い羽根福祉基金活動報告

2019



はじめに

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向けた新たな価値の創造へ

中央共同募金会では、戦後73年間、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。

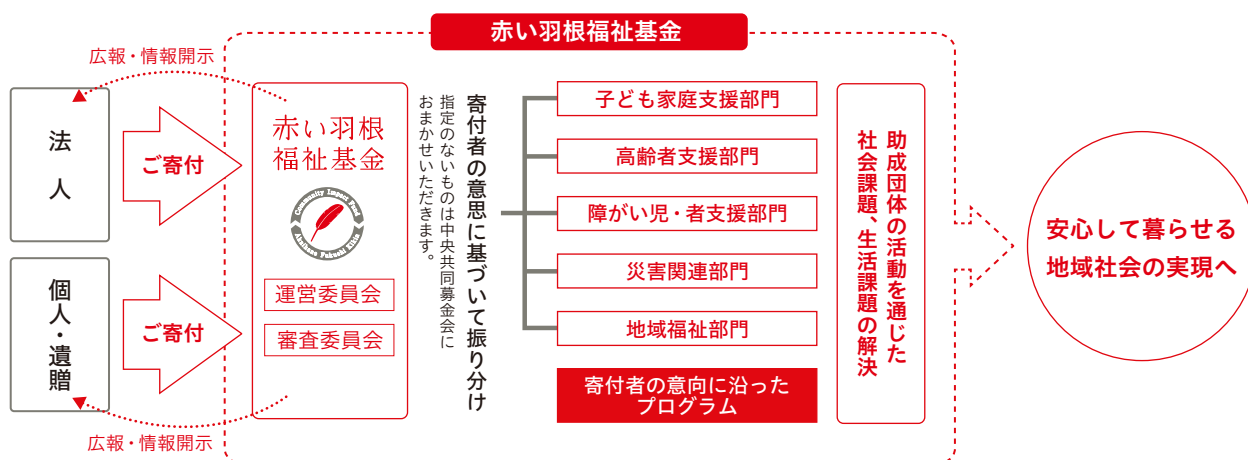
4年目となる2019年度は、21団体（継続助成10団体含む）に対して総額1億3,981万円の助成を実施しました。

本報告書は、2019年度に助成事業を終了した7団体が、多機関と連携・協働しながら必要な活動や人材、ネットワークなどの社会資源を創り出し、どのような成果をあげたのかを振り返るとともに、社会課題解決に向けた基盤やしくみづくりに生かしていくことを目的としています。

課題解決への期待を込めてご寄付をいただいた皆様に、深く感謝申し上げます。

赤い羽根福祉基金のしくみ 安心して暮らせる地域社会の実現へ

赤い羽根福祉基金は、公的制度やサービスでは対応できない社会課題の解決に向けて、多くの団体・機関と連携・協働しながら、必要な活動や人材、ネットワークなどの社会資源を創り出し、全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。



赤い羽根福祉基金の助成内容について

- 対象期間** 単年度から最大3か年 同一事業の実施期間は単年度から最大3か年まで
- 助成額** 年間1,000万円を上限 各事業・活動に対して年間上限額1,000万円を助成

「子ども家庭支援部門」、「高齢者支援部門」、「障がい児・者支援部門」、「災害関連部門」、「地域福祉部門」の5つの部門の活動を支援しています。

赤い羽根福祉基金が取り組むSDGsとは？

SDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、総合的に取り組むことをめざしています。赤い羽根福祉基金は、公的制度やサービスでは対応できない社会課題を解決する活動への助成を通じて、SDGsのめざす社会の実現に向けた取り組みを進めています。



2	はじめに 赤い羽根福祉基金のしくみ	16	赤い羽根福祉基金事業に関わる研修・会議等
3	もくじ 2019年度に終了した助成事業一覧	17	赤い羽根福祉基金への期待 赤い羽根福祉基金 運営委員会・審査委員会 委員名簿
4	活動報告 1～7	18	赤い羽根福祉基金 第5回(2020年度)助成決定事業一覧
13	赤い羽根福祉基金 冠基金のご報告 企業との連携による主な取り組み	19	2019年度赤い羽根福祉基金活動収支のご報告 2019年度にご寄付をいただいた皆さま

赤い羽根福祉基金

2019年度に終了した助成事業一覧

都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成総額 (万円)	助成年度	ページ
大阪府	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成について	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	1,470	2017年度～ 2019年度	4
東京都	発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成事業	発達障害当事者協会	676	2018年度～ 2019年度	6
三重県	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	一般社団法人 Green Down Project	2,250	2017年度～ 2019年度	8
東京都	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	一般社団法人 ピースボート災害 ボランティアセンター	2,470	2017年度～ 2019年度	9
東京都	子どもの貧困問題の理解者・支援者を増やすための学習活動推進事業	日本生活協同組合 連合会	990	2018年度～ 2019年度	10
岡山県	災害時における民間ネットワーク構築及び支援体制のノウハウ移転キャラバン事業	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	780	2019年度	11
宮城県	再犯防止の効果的取り組みを全国に波及させるための調査研究	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	960	2019年度	12

都市型農園を通じた高齢者の社会参加 実践の構築と評価指標の作成について

宅地を農園に転用し、定年後の男性が輝く居場所を創出して孤立防止から地域活動の担い手づくりへと事業を発展させています。

社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会

仲間との共同作業で味わう

野菜づくりの醍醐味

「定年後の男性の孤立」が地域の課題になっています。ことに人と人との繋がりが希薄な都市部において居場所づくりや地域活動をいかに推進するかは重要で、各地でもさまざまな方法論が模索されてきました。そのようななかで都市部に誕生した農園の活動を通して、シニア層の社会参加モデルを構築する取り組みを行ったのが、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会（以下、豊中市社協）です。

市域の大半が宅地を占め、農業就業者はごくわずかという大阪府豊中市に、農業（アグリカルチャー）を共同で行う都市型農園「豊中あぐり」が

助成年度

2017年度～
2019年度

助成決定額

1年目500万円
2年目500万円
3年目470万円



誕生したのは2016年のことです。駅からわずか徒歩5分の住宅地の一角を所有者が「地域づくりに役立ててほしい」と無償提供を申し出たのです。豊中市社協に事務局が置かれ、宅地を菜園に転用し、そこを拠点に農業を通じて男性の社会参加を促進する取り組みがスタートしました。

野菜の作り方や地域福祉を学ぶ「あぐり塾」を開講すると男性20名が会員として入会しました。菜園の通り道はレンガを敷き詰めてスタイリッシュな都市型のデザインにし、認知症や車椅子の利用者も来園しやすいよう、畝幅も広く取りました。臭いのある肥料は使わず、参加者は全員ユニフォームを着用することで、周辺で暮らす住民のとまどいを払拭するように配慮しました。後に収穫した

野菜を朝市で販売すると、安くて新鮮だと地元でも好評を博すようになりました。

「でも皆さんは高度成長を支えてきた元企業戦士で、自分の暮らす地域に関心を寄せたことがない方ばかり。単独で市民農園や自宅のプランターでの野菜づくりは経験していても、グループで共に成果を上げていくという発想は皆無。共同農園だから『みんなで話し合いながら進めましょう』と言っても全然響きませんでした」と豊中市社協の勝部麗子さんは笑顔で振り返ります。

当初は、収穫量や効率性ばかりに目が行き、「畑を人数で区分けして個人で管理し、競争しよう」などの意見も出る始末でした。ところがいざ始めてみると、何でも相談できる相手はいるし、何よりみんなで汗を流して耕し、収穫を喜びあえる仲間の存在の大きさに気づいていきます。集い、関わり、共同する楽しさが実を結び、2か所目の菜園の開園が決定しました。空港会社から借り受けた荒れた土地を田んぼに変身させようと、2017



稲刈りたっぷりの収穫

7年度から3年間継続の赤い羽根福祉基金の助成を申請しました。

「さまざまな事業計画を立てましたが、まず農機具を購入して田んぼを整備。水利組合



買い物が困難な高齢者のために移動販売車を活用

は水の利用を許諾し、初めは遠巻きに眺めていたJ Aや農業委員会も、私たち「素人」の奮闘を褒めてくれるようになりました」と勝部さんは話します。

勢いがついた「豊中あぐり」は、介護保険制度上の日常生活圏域に1か所ずつ菜園を設けようと計画しました。有料老人ホームの屋上庭園や会社の保有地等、各方面から次々に土地の無償提供の申し出が寄せられ、現在7か所の農園が広がっています。所有者も地域に役立ちつつ、無償管理者がいてくれるのは吉報でもあります。民家が建っていた土地が提供された時は、家を取り壊さずに拠点

「和居^{わい}輪居^{りん}」にしました。若者も集まって、福祉基金を活用しての改装も楽しい活動の一つになりました。コーヒーマシンの淹れ方講座やシニア講座、子ども食堂の開催など、他団体との共済事業も交えながら、にぎやかな多世代交流の場として地域から注目を浴びるようになります。

野菜の栽培から社会貢献へと 活動の幅が広がる

子ども食堂に寄付した野菜を食べる子どもたちの笑顔は、会員たちのやる気を高めます。収穫物で作った「あぐりコロケ」は朝市で飛ぶような売れ行きです。また、収穫したサツマイモを芋焼酎にして焼酎会員に配布をし、「豊中あぐり」のサポーター獲得のための美味しいツールになっています。

福祉基金の助成2年目には、移動販売車を購入し、地理的に買い物が困難な高齢者のために野菜を直売するとともに、安否確認の役目も果たしています。助成3年目は、釧路市に援農隊として駆けつけ、生路^{ふき}の切り出しを初体験し、元トップ営業マンの会員が路販売で凄腕を披露して売り上げに貢献し、感激される一幕もありました。現役時代に積んだキャリアが異なる分野で再び活かされるのは嬉しいことです。

「豊中あぐり」の参加者一人ひとりのエコマップを作成して、農園の活動を通じた社会関係の広がりを可視化し、参加者のアンケート調査の結果か

らも、①仲間が増えた、②健康になった、③社会参加の場が増えたという具体的な成果が現れ、良いことづくめです。土づくり、栽培の企画、収穫から販売、農業の六次化、そして対人支援のボランティアへ――。20名で始まった会員は150名となり、先輩の後に続く50代の「あぐりジュニア」の参加も増えています。人と出会い、関係性を広げながら、共に地域をつくりあげる取り組みは、新たなチャレンジを続けながら、各地に広がりを見せていくことが期待されています。

担当者の声

社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
福祉推進室長 勝部 麗子さん



この事業が発展的に進められているのは、自由度の高い活動ができる赤い羽根福祉基金と出会えたおかげが大きいと思います。たとえ広い土地が借りられても、農機具をそろえるなどの基盤が整えられないと、資金調達のために野菜の売り上げを増やすことなどがメインになりがちです。助成を受けて余裕のある活動ができると、さまざまな発見や発想が生まれ、活躍の場がさらに広がってワクワクします。会員の皆さんもその自覚があるので、活動時には自主的に赤い羽根を付けています。今後はファミリー菜園を作ったり、拠点を使って多世代や外国人の方、あるいは認知症の方など社会的に孤立しやすい方々とも交流したいと考えています。

発達障害当事者会と行政・支援者との全国的なネットワーク形成事業

長い間、認知されることがなかった大人の発達障害。当事者から支援者にアプローチして連携体制を整えることで、生きづらい社会を変えようとしています。

発達障害当事者協会

当事者発信ができる中継基地が誕生

テレビや新聞報道等の影響もあり、広く認知されるようになったのが「発達障害」です。2004年、発達障害者支援法が制定された頃は子どもの障害として捉えられていましたが、近年、「大人の発達障害」にもスポットが当てられ始めています。

「長い間、発達障害は小児科医が診るもので、大人になったら治ると考えられていました。でも段取りが悪い、コミュニケーションが取れないなどの特性は大人になっても残ります。社会人になり、仕事等で責任を問われる立場になってそれらが露顯し、悩みを抱えてしまうのです」と、発達障害当事者協会・嘉津山具子^{ともこ}さんは話します。

同協会は「当事者の声を集約して発信し、当事者の

助成年度 2018年度～ 2019年度

助成決定額 1年目 256万円
2年目 420万円



目線に立って中継基地になる団体が必要だ」との思いを抱く仲間が集まって、2015年に誕生しました。

全国に散らばっている当事者会がどこにどの位あり、何をしているか、主宰者は何を感じているか等の実態調査からスタートしました。そこでわかったのは、ほとんどの当事者会が行政や支援者との接点を持たず、活動の仕方に苦慮していることであり、そして本当は「支援を得たい」「交流を深めたい」と考えていることでした。

ならば社会資源が整備されていない現状を変えるために、さまざまな立場の人が相互理解を図って、当事者への支援ニーズに共に気づき、学ぶことが大切ではないか。そのために「発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成する」取

り組みに挑戦してみよう——。そう考えた同協会は「赤い羽根福祉基金」に応募し、2018年から2か年に渡って事業の助成を得ることができました。

フォーラム開催によるネットワークの広がり

2018年に、広島で「発達障害当事者会フォーラム」を開催すると、全国から約20の当事者会が駆けつけ、四国を含めた5県の発達障害支援センター（各都道府県や指定都市が実施主体）、厚生労働省・国立障害者リハビリテーションセンターも来訪しました。基調講演では、「当事者会の運営は当事者だけでは難しい」との見方があるのに対し、「どうすれば運営できるかとの視点に立って開催しよう」との提言があり、聴衆を惹きつけました。

さらに中国、四国、九州の8つの会の当事者リーダーが一堂に並んで登壇し、活気あるディスカッションが繰り広げられました。特性やその軽重はそれぞれ異なるけれど、「ピアサポートをしている人たちに共通する問題や悩みが多くあって、共感するし参考になる」といった声も次々に上がり、会場は熱気に包まれました。

「従来の支援者主導で語られてきた支援の在りように、当事者自身が対等な立場で加わり、課題をみんなで共有して共に解決策を探っていくという、新たな方向性が見えてきました。皆さん、今後の展開に希望を持つようになりましたね」と嘉津山さんは言います。

フォーラムでの出会いをきっかけに愛媛県で当事者サミットが開かれるなど各地方で活動も広がり始めました。大きなイベントを広域ベースで実施するノウハウが蓄積されていき、2019年には仙台でも同様のフォーラム開催を実現することができたのです。

「全国各地でフォーラムを開催し、当事者が抱える全国共通の課題と地方ならではの課題を分けて、行政や医療・福祉の専門機関へと普及させていくことが必要だと実感しています」と嘉津山さんは意欲を見せます。

社会資源を充実させるためにリーダーを養成

同協会は、続いて大人の発達障害と二次障害のアンケート調査を実施しました。1,000人余りから回答を得た結果、7割以上の当事者がうつ病など何らかの二次障害を持っていることが判明しました。一方で大人の発達障害を診断できる医療機関や専門デイケアは非常に少ないのが現状です。他の障害に遅れて2013年から利用できるようなった精神障害者保健福祉手帳も、医師に診断書を作成してもらう時点で高いハードルが立ちただかるのです。

「社会資源が乏しく、適切な学習支援や就労上で合理的な配慮が受けられない等、さまざまな問題が起きています。フォーマルな支援が増えるまでは、既存の当事者会がそれらを補完する支援を制

度の狭間で行う必要があると考えています」と嘉津山さんは話します。

ただ大人の発達障害はまだ歴史が浅い障害であるため、運営スタッフのスキル不足や多様な特性による誤解の生じやすさなどから、運営に課題を抱える会も少なからずあるのが現状です。そのため当事者会運営者研修会を実施して、会の安定した運営方法を学ぶことが大事になってきます。

そこで2年間の赤い羽根福祉基金の助成により、大阪、東京、島根の3か所でモデル的な運営者研修会を開催しました。地域の当事者会と地方自治体とが協働して研修会に取り組むためのモデルケースを示すことができました。まだなかなか開かれることのない市区町村での運営者研修会の実現にまた一歩近づいたのです。この実績は当事者会を持続可能なものにしていくためにも大きな力となるはずです。



当事者同士や行政・医療・福祉等の支援者などが一堂に集まったフォーラム

担当者の声

発達障害当事者協会 嘉津山 具子さん



「発達障害当事者会フォーラム」を全国展開できるようになったのは、赤い羽根福祉基金の助成を受けられたおかげです。一部地域の当事者会だけで意見交換しても、全国共通の課題が見えてこないだけでなく、各地域の課題を客観的に眺めることもできません。また活動が小規模だった時の調査において「当事者会は把握していない」旨の回答が来た県がありましたが、今回、3年ぶりに行った再調査では、当該の県には複数の当事者会があると記載されていました。行政も当事者と連携すべきという意識を持つまでに変わったのだと嬉しくなりました。これもフォーラム開催とその報告書を各自治体に送った効果だと感じています。ロビー活動を含めてさらに社会に発信していきたいです。

「かつて中立的な立場のファシリテーター役は当事者には無理だと思われていたようです。でも事業を展開していくなかで、支援者側は認識を改めてくださっている様子です。私たち当事者は試行錯誤しつつも成果を積み重ねており、もっと社会全体の理解が進むように前へと進んでいけたらと思います」

諦めることなく、パワフルに事業展開し続ける発達障害当事者協会に、これからもさらなる期待が寄せられることでしょう。

障害者の地域就労機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築

一般社団法人 Green Down Project

羽毛リサイクルシステムを通じて
障がい者の雇用を生み出す

羽毛製品を回収して再生産し、新たな商品に生まれ変わらせる「循環」のしくみづくりを進めるとともに、障害者の身近なくらしの場での「地域就労」の機会を開発することを目的として、次の3つの取り組みを進めました。



長岡京市・UMOU プロジェクト関西と3者協定調印式

助成年度
2017年度～
2019年度

助成決定額
1年目 650万円
2年目 800万円
3年目 800万円



- ① 羽毛の回収（リサイクル）・解体（羽毛商品から羽毛を取り出す）作業の事業化
 - ② 被災地備蓄品の開発と販売（羽毛を使用した寝具の開発）
 - ③ プロジェクトの理念に賛同した会員企業の障害者就労機会の開発（社会事業の起業による法定雇用率の達成）
- これらの3つの「仕事おこし」の取り組みを全国の各地域や団体・企業に働きかけてきました。

企業との連携が障がい者雇用の受け皿を広げる

多様な企業と協働し羽毛回収ルートを確立することで、回収量を安定させ、解体拠点の継続的な運営を図りました。重度障害者でも就労ができるように業務をマニュアル化するなど、障害者雇用の受け皿の拡大に向けて様々な工夫を行いました。

また、新たに2つの羽毛解体拠点を創出したことで、2020年3月までに延べ12名の障害者就労雇用を生み出しました。

加えて、会員企業の障害者雇用機会の開発に向けた「ユニバーサルワーク研究会」を組織化し、様々な職種の企業の実情に応じた雇用機会の創出方法の検討を積み重ねたことで、特例子会社の設立へと結びつき、障害者の5名の雇用と10名の実習生の受け入れが実現しました。

普及啓発活動を通じた理解のさらなる促進

グリーンダウンの普及啓発活動を展開した結果、事業初年度と比較した最終年度の羽毛回収量は約3倍、会員企業数は約4倍にもなっています。今後も継続的な普及啓発活動を行い、解体拠点の整備に必要な要件を整理したうえで、障害者の雇用機会の開発に注力していきます。

担当者の声

一般社団法人 Green Down Project
理事長 長井 一浩さん



不要になった羽毛製品をリサイクルすることによって、障害を持つ人だけでなく、働きづらさを持つ人の雇用や労働環境も実現していきます。そのためにも、発足時から様々な企業や団体との協業、共創を前提としたパートナーシップの在り方についても今後更なる強化を図っていき、環境にも人にも優しい社会づくりをめざしていきたいと思っています。

災害ボランティアセンターが、 「被災者中心」「地元主体」「協働」を 実現できるための研修・人材育成事業

一般社団法人ピースボート災害支援センター

被災者ニーズを捉えられる 担い手の育成をめざす

災害時に災害ボランティアセンター（以下、災害VC）を設置・運営する中で、ボランティアやNPO等の社会的資源を十分に活かすことができず、本来解決できるはずの被災者のニーズに答えられないことが被災地において課題となっていました。

そこで、全国の被災地で社会福祉協議会（以下、社協）やNPO等と連携し、災害VCの運営支援に携わってきた経験をもとに、全国の市区町村社協を主な対象として、様々な被災者ニーズに応えることができる災害VCの担い手を育成する研修を行いました。

被災者支援の「3原則」を軸に置いた 研修の実施

研修は3年間で、全国82地区で6,137名に対して実施することができました。

研修の企画段階においては、市区町村社協の研修

助成年度
2017年度～
2019年度

助成決定額
1年目750万円
2年目860万円
3年目860万円



担当者から組織の理念や受講対象者、支援の理解度など細やかな聞き取りを行うことで、各地区の実情に合わせたプログラムを構築できました。

また、研修はワークショップを中心に据えました。具体的には、「災害VCマッチング体験カードゲーム」を新たに作成し、災害VCにおける被災者支援のための3原則「被災者中心」「地元主体」「協働」とともに、災害VCの運営に関して体系的に学べるよう工夫をすることで、参加者自らが主体的に考える機会となりました。

3年目には、研修事業が平時の取り組み（マニュアルの見直し、人材育成、協働連携先とのネットワーク化等）や地域防災・減災力の向上につながったかを検証するための評価を全国26地区を対象に実施することができました。

今後の災害を見据えた地元主体の 体制づくり

3年間の事業実施により、全国の社協とのネットワークは格段に広がりました。一方で、ピースボート災害支援センターによる講師派遣だけでは、機会が十分である事を実感しました。そこで3年目の取り組みとして、災害VCマッチング体験カードゲームの研修キット『災害ボランティアセンターシミュレーションゲーム』を作成し、それぞれの地域が主体となって研修が出来るような体制を整えました。

あわせて研修実施後の効果を高めるために、災害に備えるための具体的な準備や支援のあり方を考える「災害VC立ち上げワークショップ」の企画や、組織として災害に係る事業の全体を検討できるようなコンサルティングを実施しています。

今後も、社協のニーズに応じてより効果的な取り組みを考え、実行していきます。

担当者の声

一般社団法人
ピースボート災害支援センター
スタッフ 垣貫 紀彦さん



本事業の実施によって、平時の取り組みの深化や拡大だけでなく、培われた関係性によって災害時の迅速な支援に繋がりました。また、事業評価を実施した事で、取り組みを見直す良いきっかけになりました。一方でコロナウイルスによって、被災地では今まで以上に必要な支援が届きにくい状況が生まれてしまっています。今後も災害時の支援と平時の人材育成の両面から取り組みを継続していきます。

子どもの貧困問題の 理解者・支援者を増やす為の 学習活動推進事業

日本生活協同組合連合会

子どもの貧困問題への理解を広げ
支援ネットワークの構築をめざす

日本では、7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあるとされています。こうした状況に対して全国的に、子ども食堂や学習支援など様々な取り組みが進んでいますが、取り組みに参加する人材がまだまだ不足しています。

そこで、子どもの貧困問題への理解をより多くの方々に広げるために、主体的に学習会を開催する人を「子どもの未来アンバサダー」として位置づけ、アンバサダーを育成し、地域に支援者のネットワークを広げることを目的として、この事業を実施しました。

支援者を養成する講習会を全国各地で実施

まずは、学習会を行う地域を対象とした「子どもの未来アンバサダー講習会」を2019年10月までに全国6か所（宮城、東京、愛知、岡山、愛媛、福岡）で

助成年度 2018年度～2019年度

助成決定額 1年目500万円
2年目490万円



のべ10回行いました。講習会には行政、社会福祉協議会、大学生、民生委員、NPO、生協関係など多様な主体が参加し、各地での実践事例や今後の学習企画を考えるワークショップなどの学びから、地域で学習会を推進するきっかけを掴んでいただきました。

この2年間で576名のアンバサダーが誕生し、各アンバサダーに対して、次の3つの支援を継続的に行いました。

- ①学習ツールの無償提供
- ②学習会開催のコツを毎月メールニュースで周知
- ③学習会開催にあたって、要望に応じた相談対応や支援人員派遣

各年度末に開催した「子どもの未来アクション活動交流会」では、アンバサダーによる取り組み事例報告や有識者による基調講演、アンバサダーおよび賛同団体による公開ディスカッションなどが行われ、参加者にとって貴重な学習と交流の機会となりました。

全国各地に誕生したアンバサダーが、それぞれの

地域で計222回の学習会を実施し、1万1,465人が子どもの貧困問題について学びを深めたことで、地域に支援者のネットワークが広がっています。

社会全体で子どもを育てる機運を醸成

コロナ禍をふまえ、在宅スタディー、オンライン学習会などの新たな形を提案しながら、今後も「学びから実践」へと繋がる活動の推進を支援していきます。

また、学習会に参加した方から「知ったからには何か関わりたい」という声をいただくことが多くなっています。

学びの次のステップとして何ができるか、より具体的に支援するような選択肢とその行動支援が今後の重要な課題となっています。

担当者の声



伴 資之さん

日本生活協同組合連合会
組織推進本部
社会・地域活動推進部 組合員活動グループ
子どもの未来アクション担当

生協の垣根を越え、全国の団体と繋がり「支援者を支援する人を増やす取り組み」として多くの方に参加いただきました。助成事業を通して、見えない子どもの貧困の実態を改めて知り、多くの仲間と支援への第一歩を踏み出す人を増やすことができたと考えています。今後も、貧困をなくすためにできることを模索したいと考えています。

災害時における民間ネットワーク構築及び支援体制の ノウハウ移転キャラバン事業

特定非営利活動法人岡山NPOセンター

災害時における中間支援組織の 役割を整理

気候変動の影響によってこれまで以上に水害が頻発することが予測され、かつ、南海トラフ地震や首都直下地震などが想定されるなかで、多様な主体が連携して支援に取り組むことがさらに重要となっています。また、支援団体間や行政、社会福祉協議会以下、社協、民間の三者連携を調整する災害時の中間支援組織の役割が重要となっていますが、その役割を整理したものは少なく、実際に何を取り組めばよいか明確ではなかったことから、この事業では災害時の中間支援組織の役割を整理し、それを具体的にを行うための書式やツールの整備を行いました

培ったノウハウを全国各地に 広げるために

岡山NPOセンターでは、2018年7月豪雨災害を契機に、岡山県社協、岡山県と共に県内のNPO・NGO、企業、組合、士業、宗教団体などを

助成年度
2019年度
助成決定額
780万円



中心とした民間支援ネットワーク「災害支援ネットワークおかやま」を立ち上げました。同ネットワークでは、被災地・者支援のシーズとニーズをつなぐコーディネートや支援の効率化と参加拡大のためのICTツール活用などの取り組みを行い、同年10月には自治体も含めたネットワークとして約170の民間組織が参加し常設化されました。このネットワークを一つのモデルとし、事務局を担った災害時の中間支援組織の役割、ツールセットを含めたノウハウを整理することにしました。

まずは、日本ボランティアコーディネーター協会、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、ピースボート災害ボランティアセンター、日本NPOセンター、全社協の5者の参画を得て、「災害時の中間支援組織の役割会議プロジェクトチーム」を立ちあげました。ここでは、「災害時における中間支援組織の役割」とそのノウハウの整理を行い、あわせて、その役割を果たすための実務的なマニュアルやチェックリスト、必要書式、ICTツ

ルなどを、制作しました。

そして、整理した役割の内容、制作したツールなどを理解・活用するための実務研修「災害時における中間支援組織の12の役割スタンダード研修」を開催し、全国各地から集まった38組織・58名の中間支援組織やその役割を担う立場の方々が参加しました。災害時の中間支援組織の12の役割のテキストを作成し、紙媒体と電子データで配布を行いました。

研修参加者からは、「考え方の話だけでなく、具体的な方法、ツールの紹介などもあり大変参考になった」「災害時において中間支援の役割が具体的にまとまっており、地域に戻って何をすればよいか明らかになった」といった声をいただきました。今後は、参加者が中心となり、各地で災害支援のために立ち上がった方々を繋ぎ、支援活動がより効率的、効果的に行われることが期待されます。

担当者の声



特定非営利活動法人
岡山NPOセンター 代表理事 石原達也さん

今回の事業により2018年7月豪雨での取り組みを振り返ると共に他地域の方々へのノウハウ提供や遠隔での支援をする準備ができました。2019年には実際に佐賀、千葉、福島、栃木、長野等の支援組織と連携し遠隔支援をさせていただきました。今後も連携を強め、恩返しとして被災地主体の取り組みを支援していきます。

再犯防止の効果的 取り組みを全国に波及させる ための調査研究

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

再犯防止に関する調査で 自治体抱える課題を洗い出す

ワンファミリー仙台は、地域で生活する路上生活者をはじめ身寄りのない生活困窮者たちに、人間本来の尊厳を持ってもらい、孤立した状態から絆づくりを進めていくことを目的として、2002年にスタートしたNPO法人です。赤い羽根福祉基金の助成を受け、1年間で東北233地方自治体に対し、「地方再犯防止推進計画」の策定にむけた自治体調査を実施しました。

検挙人員に占める再犯者の割合である「再犯者率」の上昇にともない、国民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、2016年に「再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）」が施行され、2018年度より「地域再犯防止推進モデル事業」が全国30か所でスタートしました。しかし、東北エリアにおいて、事業に取り組んだのは2自治体のみであり、全国的に後れをとっていました。

こうした背景を受けて、本事業ではまず、東北エ

助成年度 2019年度

助成決定額 960万円



リアの自治体を対象に再犯防止に関する意識調査を行い、「実施体制の未整備」「自治体の再犯状況の未把握」等の課題を明らかにしました。

再犯防止の促進に向けて 官民が一体となったしくみづくり

本事業を推進するにあたり、弁護士、法務省機関職員、県庁職員、学識者、更生保護施設職員等から構成される「東北地域再犯防止推進調査委員会」を設置し、年4回開催しました。ここでの意見をふまえ、東北エリアのすべての地方自治体に再犯防止に関するアンケート調査を、県庁等に対してはヒアリング調査を実施し、再犯防止の取組みが、「生きづらさ」を抱える人たちの孤立を防ぎ、安心安全のまちづくりに繋げることが分かりました。

また、このような調査を行う過程において、「地方再犯防止推進計画」というキーワードや策定に係る情報を周知することで、地方自治体の職員の意識啓発にも繋がり、策定に向けた具体的な動きがみられ

る地方自治体もありました。

さらに、東北エリアの課題解決につなげる「再犯防止東北の集い2020」を開催し、180名が参加しました。この集いは、再犯防止を進めるにあたって、地域の現状、抱える課題、今後の展望等、大きな流れを掴める構成であり、東北エリアで実施できたことは、地方自治体の再犯防止推進計画の策定と再犯防止の具体的な取り組みを促進する観点から大きな意味がありました。

地域共生社会の実現をめざす

再犯防止の取り組みは重要ですが、そのための具体的な手法については、今後さらに検討していく必要があります。法務関係者や福祉関係者等の様々な関係者が培ってきた文化があるため、時間をかけて相互理解を促進していくことを今後の第一歩として、社会的孤立状態にある罪を犯した人々へのサポートを確立していくこと、そして地域共生社会の実現に繋げていきます。

担当者の声

特定非営利活動法人
ワンファミリー仙台
更生支援課 課長 佐藤 岳彦さん



本事業で意識調査と再犯防止の集いを実施させていただき、「再犯防止は犯罪者個人に対して取り組んでいくのではなく、加害者をうまない地域づくりすなわち地域共生社会を創造していくこと」が最も大事な視点だと気づきました。今後は法務関係者と福祉関係者の相互理解の促進や広報活動にも取り組んでまいりたいと思います。



赤い羽根
福祉基金

× 盛和塾

101名の児童養護施設
退所者を支援

2019年度
ご寄付額 5億7,574万円

「盛和塾社会人
定着応援プログラム」の
取り組み

赤い羽根福祉基金

冠基金のご報告

赤い羽根福祉基金では、企業・団体等から寄付をいただき、その名を冠した「冠基金」のプログラムにより特定の社会課題を解決する団体へ助成する事業を行っています。

2019年度は、3つの冠基金を実施し、最先端の社会課題に取り組む活動の助成プログラムを行いました。

2019年末に解散した京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からのご寄付を財源として、児童養護施設の退所者に対する助成事業を行っています。

これは、盛和塾からのご寄付を赤い羽根福祉基金で受け入れるにあたって、稲盛和夫氏がこれまでに取り組みされてきた児童養護施設の設立など、社会的養護が必要な子どもたちのための活動の想いを受け、児童養護施設の退所者で、高校卒業後に自活しながら学び続け、就職して社会に出ようとする若者への支援活動をプログラミン
グしたものです。2019年度には次の3つの
助成プログラムを実施しました。

①「盛和塾 就職活動応援助成」

助成総額 470万円 助成対象者 47名

大学や専門学校等に進学した児童養護施設退所児童の就職活動時の生活費や就職活動に必要な物品の購入費、交通費等に係る助成を行いました。

②「盛和塾 手に職つけよう応援助成」

助成総額 540万円 助成対象者 54名
国家資格等の取得を目指して、大学や専門

学校に進学した児童養護施設退所児童の
国家試験受験にかかる費用や、教材費、実
習費等の助成を行いました。

③「盛和塾 リスタート応援モデル助成」

助成総額 270万円/年 助成先 5施設・
組織

児童養護施設を退所後、就職した児童が諸
事情により離職した際に、再就職に向け金
銭支援も含めた伴走型の相談支援を行う
モデル助成事業を2020年度までの2
か年にわたり行います。

助成を受けた若者の声

皆様の応援には本当に感謝してもしきれ
ません。経済的支援は夢を追いかける者にと
ってとても貴重な助けになります。自分は
大学で様々な力を身に付け国家試験も合
格しました。春から同じ境遇にいる子ども
達の支援を行う仕事に就きます。今まで支
えていただいた全ての方々へ恩返しの気持
ちを込めて頑張ります。

■アサヒ飲料株式会社

「こどもたちの

明るい未来づくり基金」

赤い羽根福祉基金」の取り組み

2019年度 ご寄付額 2,500万円

114か所のこども食堂、
4か所のネットワークを支援

アサヒ飲料株式会社では、全社を挙げて取り組む「三ツ矢」の日（3月28日）・「カルピス」の誕生日（7月7日）に関連した店頭での「三ツ矢」ブランド・「カルピス」ブランドの売り上げの一部を、こどもたちの明るい未来づくりのために寄附する全社運動を実施しています。



2019年度の全社運動は、社会貢献の要素をもたせた全国的なキャンペーンの2年目として支援が行われました。全都道府県の共同募金会を通じて、全国114か所のこども食堂及びこども食堂の安定的運営に必要な

とされる各地域における組織間のネットワークに助成され、運営基盤の整備と継続的な運営のために役立てられました。

またあわせて、同社の製品の物品寄贈も行われ、「カルピス」や「三ツ矢サイダー」を囲んで、全国のこども食堂にこどもたちの明るい声が響き渡りました。

同社には、全国すべての都道府県・市区町村に協力組織のある共同募金会を評価いただき、協働することができました。

石岡ハーモニーネット ホカホカもぐもぐ食堂の活動者の

声

昨今、子どもたちの貧困のほか、多世代にわたる孤立、孤食についても、大きく課題となっています。

そこで、助成していただいたお金や物品を活用させていただき、子どもたちをはじめ多様な世代が、「食」を通してコミュニケーションをはかれる、楽しい居場所にしていきたいと考えています。

このたびは、誠にありがとうございました。

■企業との連携による主な取り組み

～株式会社NTTデータとの協働による「サービスデザイン講座」（2020年2月6日開催、25名参加）～

企業から本業、人材、インフラ、施設、ネットワーク等のリソースを提供いただく協力事業を実施しました。

具体的には、株式会社NTTデータのサービスデザイン領域におけるデザイナー集団の新ブランド「Tangity (<https://tangity.design/>)」により、NPOの支援活動内容のさらなる向上と継続を目的とし、本基金の助成先団体のフォローアップ活動の一環として、実施しました。

同社が講座を企画実施し、企業の顧客ニーズの発見力や課題設定から解決へつなげる手法を、8団体が同社の社員とともに学ぶ機会となりました。

社会を良くする想いを一歩

NTT DATA



安心して暮らせる地域社会の実現へ

Tangity

part of NTT DATA
Design Network

株式会社福祉保険サービス

救護施設等セーフティネット 機能強化助成プログラム

2019年度ご寄付額 6,000万円

16施設を支援

株式会社福祉保険サービスからのご寄付を財源として、身体や精神の障害や、何らかの課題や生き



救護施設ナザレ園の職員の声

今回の助成事業によって、事業所の専門性をさらに高め、施設機能を地域に開放し、地域課題に取り組むことができるようになりました。地域の中で生きづらさや働きづらさ、疎外感を持ちながら生活している方々が、少しでも将来に希望をもって生きるためのきっかけになればと考えています。

今後も皆様の貴重なご寄付で整備した拠点をフルに活用し、地域の課題に取り組んでいきたいと思ひます。

これは、救護施設におけるセーフティネット機能の強化を図ることを目的とした事業であり、「地域住民の孤立防止を目的としたサロンの開催」や「女性の依存症者と暴力被害者の受け入れ」など先駆的・モデル的な取り組みを行う16施設に対して助成が行われ、救護施設で生活する障害者の地域移行や自立生活の継続支援、地域の生活困窮者支援等に役立てられました。

■「企業のCSRとつながるテーマ」によるご支援

～助成先団体のサポーター企業～

株式会社アルトナー（本社：大阪市北区）は、CSR活動の一環として、地域の一員として次世代のモノづくりを担う人材に対して、学会への参加や産学連携を通じた教育支援も行い、「誰一人取り残さない」社会実現をめざしています。

こうした趣旨に合致する活動へのご寄付として、本基金助成事業における地域で困窮する子どもとその家庭に対する支援を行う「豊島子どもWAKUWAKUネットワーク」の活動に対して100万円をご支援いただきました。



■ 赤い羽根福祉基金事業に関わる研修・会議等

第4回助成授与式

～助成事業開始にあたってのネットワークづくり～

(2019年4月24日開催、38名参加)

第4回助成決定団体への授与式を開催し、新規助成先11団体に対して助成決定証書の授与並びに、助成事業における趣旨を伝えました。また、運営委員、審査委員と助成先団体による懇談の場を設け、赤い羽根福祉基金のネットワークづくりを図りました。



赤い羽根全国ミーティングinやまぐち

～助成事業の紹介及び情報交換の場づくり～

(2019年5月30日開催、33名参加)

全国の共同募金関係者が一堂に会する「赤い羽根全国ミーティングinやまぐち」にて、赤い羽根福祉基金の取り組みを紹介する分科会を設けました。参加者に赤い羽根福祉基金が取り組む、制度では対応できない様々な課題とそれを解決する活動を知っていただくとともに、助成先団体の情報交換や交流の場づくりを行いました。



助成プログラム評価会議

～団体の更なる発展に向けた振り返り～

(2019年6月28日開催、29名参加)

2016年度に赤い羽根福祉基金による助成を開始してから3か年目が経過し、最大3か年の助成を受けた団体による活動が終了したことから実施しました。会議では、赤い羽根福祉基金のめざすところである「先駆性」「モデル性」をどれだけ発揮し、社会的な価値を生み出しながら、社会に対する変化をもたらすことができたか、7団体に対して評価を行いました。



赤い羽根SDGsセミナー

～「誰一人取り残さない」社会の実現をめざして～

(2019年9月18日開催、61名参加)

企業の社会貢献活動担当者を主な対象として、赤い羽根福祉基金のめざすところである「誰一人取り残さない」社会を実現するための社会課題の解決に向け、企業と共同募金会による助成事業がパートナーシップを組む意義などについてパネルディスカッションを通じて協議しました。



■ 私たちは赤い羽根福祉基金に期待しています

赤い羽根福祉基金 運営委員

デロイト トーマツ グループ
ボード議長 後藤 順子



コロナ禍に直面し、誰もが今までに経験したことのない状況下、日を迫うごとに、さまざまな社会課題が浮き彫りになっています。支援を必要としている人々の存在に今まで以上に向き合う必要に迫られていると感じる方も多いのではないのでしょうか。

赤い羽根福祉基金は、公的制度やサービスでは手の届きにくい分野において、生活課題を抱える人々を支援する団体等の活動を支えるものです。一方で、企業や個人による社会貢献意識を具体化し、課題解決へ「つなぐ」役割を担っています。

誰もが目の前の課題に向き合い、支え・支えられる地域づくりをめざす。

これこそが、赤い羽根福祉基金の担うべき大きな役割だと考えています。

赤い羽根福祉基金 審査委員

鶴見大学 短期大学部保育科
教授 天野 珠路



多発する自然災害、蔓延するコロナ感染症。私たちの暮らしは常に危険と背中合わせであり、現代社会には危機が内包されています。いつ何時、苦境に立たされ厳しい状況に置かれるのか、誰もが不安を抱えていることでしょう。いざというとき、何を頼りにすればよいのか、誰が助けてくれるのか。

今、この時に差し伸べる支援とともに、支える人を支える仕組み作りや支える体制を整えるための支援が求められます。地域社会において、新たな生活課題や降りかかる難問を協働して解決しようとする団体を支えるため、また、日常的かつ継続的な支援が繰り広げられていくため、赤い羽根福祉基金が確かに役立ち、さらなる事業の拡充に繋がっていくことを願ってやみません。

■「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿

「赤い羽根福祉基金」 運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	後藤 順子	デロイト トーマツ グループ ボード議長
委員	金田 晃一	株式会社 NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当 シニア・スペシャリスト
委員	西田 修一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・ 市民活動振興センター長
委員	古都 賢一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

「赤い羽根福祉基金」 審査委員

委員長	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長
委員	天野 珠路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	石井 淳子	前 厚生労働省 社会・援護局長
委員	諏訪 徹	日本大学 教授

2020年4月1日現在
(敬称略)

赤い羽根福祉基金 第5回(2020年度)助成決定事業一覧

【新規】

部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
子ども・ 家庭支援 部門	Ⅰ.支援事業・ 活動	東京都	デジタル性被害のための相談支援基盤整備事業	特定非営利活動法人 ぱっぷす	1,000
		東京都	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型 支援事業	特定非営利活動法人 ピッコラレー	716
		神奈川県	10代のためのデートDV相談体制構築事業	特定非営利法人 エンパワメントかながわ	489
		東京都	10代・20代の女性のための『まちなか保健室』	一般社団法人 若草プロジェクト	1,000
	Ⅱ.基盤づくり、 ネットワーク づくり	東京都	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止する ための相談支援ナビ作成とひとり親交流事業の ネットワーク全国展開事業	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ ふぉーらむ	1,000

(5件 助成総額 4,205万円)

【継続2年目】

部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
子ども・ 家庭支援 部門	Ⅰ.支援事業・ 活動	東京都	日本語教室を介した外国につながる家族へのア ウトリーチと相談支援事業	社会福祉法人 日本国際社会事業団	700
		福岡県	高校中退防止と困窮孤立する子供への居住就労 生活の総合支援事業	特定非営利活動法人 抱樸	600
障がい児・者 支援部門	Ⅰ.支援事業・ 活動	千葉県	学校における高度な医療的ケアを担う看護師 ネットワーク構築事業	特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	509
地域福祉 部門	Ⅱ.基盤づくり、 ネットワーク づくり	岩手県	林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	504
		宮城県	加害者家族の社会的孤立を防ぐための全国支援 ネットワーク構築事業	特定非営利活動法人 WorldOpenHeart	400
		東京都	認知症の本人が参画した共に生きる地域を創る 希望のリレー推進事業	一般社団法人 日本認知症本人ワーキング グループ	567
		鹿児島県	質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する 調査研究事業	一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	546

(7件 助成総額 3,826万円)

【継続3年目】

部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
子ども・ 家庭支援 部門	Ⅰ.支援事業・ 活動	東京都	困難を抱える子どものための宿泊支援 『WAKUWAKUホーム』事業	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク	585
		東京都	孤立困窮した青少年に対するアウトリーチ・自 立支援モデルの構築	一般社団法人 Colabo	1,000
障がい児・者 支援部門	Ⅱ.基盤づくり、 ネットワーク づくり	愛知県	「重症児デイサービス」の設立・運営支援とネッ トワークの拡充事業	一般社団法人 全国重症児デイサービス・ ネットワーク	800
		東京都	関係者・機関と連携し農福連携の普及・推進・ブ ランド化を図る事業	一般社団法人 日本農福連携協会	699
地域福祉 部門	Ⅱ.基盤づくり、 ネットワーク づくり	新潟県	孤立化による空き家の増加を予防する多世代参 加型プログラムの開発～新たな社会貢献事業の 開発に向けた協議・協働の実践と仕組みづくり～	社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会	1,000

(5件 助成総額 4,084万円)

2019 年度赤い羽根福祉基金活動収支のご報告

収入額		1,484,582,766 円
(内訳)	2019 年度寄付金収入 ……………	770,157,461 円
	その他の収入 ……………	0 円
	利息収入 ……………	3,724,520 円
	前年度からの繰越金 ……………	710,700,785 円
支出額		246,335,247 円
(内訳)	助成金 ……………	217,443,796 円
	事業経費 ……………	28,891,451 円
基金残額		1,238,247,519 円
(内訳)	福祉基金 (一般分) ……………	579,777,889 円
	冠基金 (盛和塾) ……………	561,147,130 円
	冠基金 (救護施設) ……………	97,322,500 円

■ 2019 年度にご寄付をいただいた皆さま

※掲載のご了承をいただいた方のみご紹介しております。

冠基金に対する ご寄付

- アサヒ飲料株式会社
(「こどもたちの明るい未来づくり基金×赤い羽根福祉基金」)
- 盛和塾、盛和塾札幌、盛和塾名古屋、盛和塾福井
(盛和塾 社会人定着応援プログラム)
- 株式会社福祉保険サービス
(救護施設等セーフティネット機能強化助成プログラム)

■ 赤い羽根福祉基金に対するご寄付

企業のご寄付

株式会社アルトナー、株式会社岡三証券グループ
中外製薬株式会社、パラマウントベッド株式会社

個人のご寄付

森田 広 様

社員募金+企業のご寄付

Agilent Technologies Foundation
アジレント・テクノロジー株式会社
アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社

企業のサービスを 通じたご協力

ソフトバンク株式会社「つながる募金」とご協力いただいた皆さま
ヤフー株式会社「Yahoo! ネット募金」とご協力いただいた皆さま

この他にも、多くのご遺贈・ご寄付をいただきました。ご協力に感謝申し上げます。

■ 多様なご寄付のかたち (現物で助成事業を応援できる仕組み)

こんなかたちでもご協力いただけます。

Yahoo! ネット募金を通じて、 赤い羽根福祉基金に気軽にご寄付いただけます。

お持ちの T ポイントも、1 ポイント (1 円) から
ご寄付いただくことができます。

金券、株主優待物もご寄付いただけます。

貴社の事業において、株主優待物や金券がたまっている、という
ようなことはありませんか。
赤い羽根福祉基金に現物をご寄付いただければ、換金をさせて
いただき助成活動に役立てさせていただくことができます。

赤い羽根福祉基金へのご寄付のお願い

赤い羽根福祉基金は企業・団体や個人の皆さまからのご寄付により運営しています。

多くの皆さまのご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

〈赤い羽根福祉基金 ご寄付先口座〉

▶ みずほ銀行	虎ノ門支店 普通預金 4059202
口座名	社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金
▶ 三井住友銀行	東京公務部 普通預金 0162563
口座名	社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金
▶ 三菱UFJ銀行	東京公務部 普通預金 0075407
口座名	社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

■ スマホやパソコンからも簡単にご寄付いただけます。

■ Yahoo! ネット募金



19ページもあわせてご覧ください。

■ つながる募金



携帯電話利用料（ソフトバンクご利用の方）またはクレジットカードにて寄付ができるしくみです。毎月の継続寄付も可能です。

■ 中央共同募金会 ネット募金



クレジットカード、コンビニエンスストア、ペイジー等にて寄付ができるしくみです。

共同募金会を通じたご寄付には、税制上の優遇措置があります

赤い羽根福祉基金へのご寄付は、社会福祉法人（特定公益増進法人）に対する寄付金として、寄付金の特別損金算入が認められます。

- 法人税の「**特別損金算入**」、個人所得税の「**所得控除**」あるいは「**税額控除**」の適用を受けられます。
- 個人財産の寄付の際の**相続税の非課税**、みなし譲渡課税の**非課税措置**があります。

赤い羽根福祉基金に対するご寄付には、**感謝状**を発行いたします。（基準があります）

■ お問い合わせ先

社会福祉法人
中央共同募金会
基金事業部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F
TEL. 03-3581-3846 / FAX. 03-3581-5755
E-mail. kikin@c.akaihane.or.jp
URL: <http://www.akaihane.or.jp/>

赤い羽根
福祉基金
Web サイト

